

平成26年度

施策評価マネジメントシート(平成25年度の実績評価)

記入年月日

平成 26 年 7 月 1 日

施策No.	政策名	豊かな心と生きがいを育む教育・文化づくり	主管課	文化財課	主管課長名	石川 文雄
305	施策名	文化財の保存・活用	関係課	生涯学習課、商工観光課、学校教育課		

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
	・市民 ・桜川市内に存在する文化財	①桜川市人口	見込値	人				45,122	44,571	44,020	43,469	42,920	41,897	
実績値					46,575	45,673	45,105	44,449	43,826					
②指定文化財数			件				124	124	124	125	125	125		
③登録文化財数		見込値	件					104	104	99	99	99		
		実績値				104	104	102	99	99				
		④地域への伝統行事や文化財に親しみを感している市民の割合	%					60.0	60.0	60.0	60.0	60.0		
・郷土に対する愛着心や誇りが醸成される	②文化財等を大切に、後世に伝承していくべきと思う市民の割合	目標値	%				90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0		
		実績値				90.3	90.2	89.9	89.5	89.9				
		①郷土に対する愛着心や誇りが醸成される	%											
	成果指標設定の考え方	「郷土に対する愛着心や誇りが醸成される」は、①地域の伝統行事や文化財に親しみを感している市民の割合は、実績値を60%に維持することにより継承できると判断した。②文化財等を大切に、後世に伝承していくべきと思う市民の割合は、市民の文化財に対する意識が高く、実績値の90%を維持することにより施策の意図が維持向上されると判断した。												
		成果指標の把握方法と算定式等	・対象指標については、 ①人口は、毎年10月1日の常住人口 ②指定文化財数は、国・県・市の3段階の指定区分からなる種類(名称)の数で、保存・修理に補助事業が可能 ③登録文化財数は、国に登録されている件数。規制が緩やかで、生活文化保護の両立を図る。 ・成果指標の①②については、市民アンケートに基づくデータである。											

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	1)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民や地域、行政と協働でやるべきこと)	2)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	○地域の歴史・文化に関心を持ち、次の世代に伝えていく。 ○文化財の保護・保存・活用・継承に対し、積極的に行動する。 ○市内に保有されている様々な文化財の情報を行政に提供する。	○文化財の調査・保護・保存・指定を行う。 ○市民への意識啓発を行い、市民が郷土や歴史への認識を深め、次の世代に伝える担い手になれるよう支援する。 ○案内板やパンフレットを充実させ、市内全体の文化財めぐりが可能となる態勢を整える。
状況変化	3)施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	4)この施策に対して住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	○重要伝統的建造物群保存地区の選定を受けたことによる、観光客増が見込まれる。 ○2011.3.11の震災で歴史的建造物のうち90%が被害を受けている。1割の自己負担で修理できるが、所有者の高齢化、維持管理費の問題などにより、それすら困難なケースがある。 ○ひなまつりが盛況になっている。町並み案内ボランティアによる案内を実施している。 ○文化財保護計画による計画的な保存をすることが求められている。(把握されていない文化財含む) ○少子高齢化に伴い、地域の伝統行事や文化活動に参加しなくなっていることから、今後は減少していくと考えられる。	○市外からも寺社仏閣に対する問合せがある。 ○真壁城跡については、整備を進めるかどうか賛否両論がある。(議会) ○特定の文化遺産以外の遺産についても消失の危機にあるものも見受けられる。文化財の一覧表がない。との意見がある。(住民WT) ○地区別の伝統行事、文化遺産を子どもたちに伝える機会を計画する必要がある。との意見がある。(住民WT)

3. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 文化財の保存	文化財	文化財を守り、後世に残す	指定文化財の数	実績値	124	124	124	124			
				件							
② 文化財の活用	市民	文化財の大切さを知ってもらい、活用する	①文化財等を大切に、後世に伝承していくべきと思う市民の割合	実績値	90.2	89.9	89.5	89.9			
				%							
④			②活用事業への参加者数(町並み案内、説明会への参加者数、資料館への来館者数)	実績値	200	2,000	40,500	31,000			
				人							

4. 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業シートより積算)

項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算
①本施策を構成する事務事業の数	件	24		23
②施策事業費(一般財源以外)	千円	299,578	230,251	233,189
③施策事業費(一般財源)	千円	178,829	128,550	114,523
④施策事業費の計(②+③)	千円	478,407	358,801	347,712
⑤施策人件費(事務事業の人件費合計)	千円	33,571	33,619	32,992
⑥計(④+⑤)	千円	511,978	392,420	380,704

5. 施策に関連する主要事業等

区分	事務事業名	摘要
主要事業	史跡真壁城跡保存整備事業	後期基本計画主要事業
主要事業	伝統文化や祭り、歴史資源の保護継承事業	後期基本計画主要事業
事務事業	歴史資料館運営事業	H25貢献度上位、H26優先度上位
事務事業	出土遺物保存処理委託事業	H25貢献度上位、H27優先度上位
事務事業	国指定史跡真壁城跡保存整備事業	H25貢献度上位、H26優先度上位
事務事業	町並み案内ボランティア事業	H25貢献度上位

施策番号	305	施策名	文化財の保存・活用	主管課	文化財課
------	-----	-----	-----------	-----	------

6. 施策の成果水準とその背景・要因

1)-①現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	
背景・要因	①地域の伝統行事や文化財に親しみを感じている市民の割合は、22年度 58.3%、23年度 55.5%、24年度 51.2%、25年度 50.8%であり、やや減少傾向である。 ②文化財等を大切に、後世に伝承していくべきと思う市民の割合 21年度90.2% 22年度 90.2% 23年度 89.9% 24年度 89.5% 25年度 89.9% と21年～25年は約90%台に留まっており、高い水準で維持している。 ・この要因は、平成23年に東日本大震災があり、市内文化財に限らず一般家屋、建物も被害が甚大であった。その復旧、復興に専念している状況であり、地域の行事、民俗慣行なども大きく制限されたことが影響していると思われる。 ・活用事業への参加者数については、真壁伝承館歴史資料館の開館によって、来場者が増加したことによるものである。昨年度より減少しているのは、ひなまつり期間中の歴史資料館の来場者の減、並びに企画展が昨年度より減となったのが大きな原因と思われる。		

1)-②成果目標の達成状況

実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
背景・要因	①地域の伝統行事や文化財に親しみを感じている市民の割合は、25年度目標値60.0%に対し50.8%と9.2ポイント下回った。これは、継承者の不足により休止している伝統行事があったり、その価値が明らかでないため、市民の認知度が低くなっていることが背景としてある。 ②文化財等を大切に、後世に伝承していくべきと思う市民の割合は、25年度目標値90.0%に対し89.9%でほぼ横ばいとなっている。数字が維持できる要因としては、地域の歴史学習会や古道散策等の身近な文化財の紹介を多く実施したり、修理を終えた文化財の一般公開等、市民に文化財にふれる機会を多くしていることや有形文化財については、マスコミ等に取り上げられる機会が多いためと推測される。		

2)他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いか低いのか、その背景・要因は?)

実績比較	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である	
背景・要因	早期から歴史民俗資料館を開館させるなど文化財保護への取り組みが近隣市町より進んでいたことに加え、登録文化財数の99件は、全国屈指の登録数であり、大変高い水準を維持している。その要因は、伝建地区となった町並み保存の活動が住民の意識の高いレベルで支えているものと考えられる。 県内の国登録文化財件数 214件 うち桜川市 99件 県内登録文化財の約半数が桜川市内と、他に比して圧倒的に高い。これは、施策として登録文化財制度に積極的に取り組んだ成果である。 茨城県内の指定文化財件数 3175件 うち桜川市 124件 (44市町村中第7位) ただし国指定文化財数は 117件 うち桜川市 7件 (44市町村中第5位) 県指定文化財数は 686件 うち桜川市 50件 (44市町村中第2位) 上記に含まない国選定伝統的建造物群保存地区は桜川市のみである		

3)住民の期待水準との比較(住民の期待よりも高い水準なのか、同程度なのか、低いのか)、その他の特徴は?

実績比較	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待とほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり低い水準である	
背景・特徴	・文化財に親しみを感じている市民の割合がやや減少傾向にあるので、企画展の回数を増やすなど啓蒙活動に力を入れPRを図って行く。 ・文化財等を大切に、後世に伝承していくべきと思う市民の割合が高い水準を維持している要因として、登録制度や伝統的建造物群保存地区制度の取り組みや補助制度が充実している。また、国指定文化財・県指定文化財の修理事業を実施しており、市民の期待以上に高い水準で取り組んでいる。		

7. 施策の成果実績に対しての、これまでの主な取り組み(事務事業)の総括

前年度の取組状況と課題	25年度では、対象の「文化財に親しんでいない」「指定文化財を」、「文化財を保存する」「文化財を身近に感じてもらう」「文化財に対する教育をする」ことについて重点的に取り組んだ。貢献した事務事業は「歴史資料館運営事業」「出土遺物保存処理委託事業」「国指定史跡真壁城跡保存整備事業」「街並み案内ボランティア事業」であった。 ・「歴史資料館運営事業」では、常設展の他、企画展として新収蔵品展1～桜川のおたから～を開催した。 ・「出土遺物保存処理委託事業」では、真壁城跡から発掘された遺物の保存処理を実施するとともに、市指定文化財真壁氏資料一括のうち猪旗指物の保存修理を実施した。 ・「国指定史跡真壁城跡保存整備事業」では、IVの堀を整備し、水堀を整備するとともに、水生植物を植栽し、景観の向上を図った。 ・「街並み案内ボランティア事業」では、合計502人の案内を実施し、来訪者に対し、文化財の案内を実施した。 ・その他の事務事業では、 ・「伝統的建造物群保存地区保存事業」では、甚大な被害を被った東日本大震災の災害復旧事業として伝統的建造物の修理補助を行った。 ・「歴史的風致形成建造物修理事業」では、東日本大震災等で傷んだ登録有形文化財の修理補助を行うとともに、市所有の旧高久家の整備を行った。 ・「指定文化財修理事業」では、市指定文化財木造聖観音立像修理補助を実施した。
-------------	---

8. 今後の課題と方針

区分	今後の課題	今後の方針
施策全体	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年3月の東日本大震災により、市内でも多くの建物被害があったが、特に重要伝統的建造物群保存地区である真壁地区では、歴史的建造物が多いことから被害が深刻であり、所有者の高齢化問題や多額の費用を要することから、復旧には年月が必要となる。 特定の文化財については知られているが、その他の文化財についても状況を把握し市民が共有できるようにする必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 市内の貴重な文化財や史跡などの歴史資産については、修理や維持のための助成を行うとともに、公開のための整備、保全を行って保護・保存に努めます。 市内小中学校等との連携による郷土学習への協力や出前講座など、交流人口拡大や文化財を核とした人々のつながりを増進します。
基本事業	平成23年3月11日震災により、真壁地区の登録文化財や指定文化財が甚大な被害を受け、それらに対する補助について明確な基準を示し、主要事業である保存地区整備事業の重要建造物件数の更なる拡大を図る行政としては、早急な復旧事業を目指し取り組む必要がある。 ・真壁城跡については、議会で賛否両論があるが、学術的な調査を実施するとともに、その成果を整備につなげるのか検討する必要がある。	市内に存在する貴重な歴史資産を守り伝えるため、新たな文化財の調査や歴史の研究を行って成果を広く公開していきます。 また、各種文化財保護制度を利用して指定文化財や伝統的建造物群保存地区などの修理や修景などに技術面、資金面での助成を行います。 伝統的建造物の活用など空き家対策を行っている先進地の状況を調査し、伝建地区に適した制度の導入に努めます。 真壁城跡については、学術的調査結果を基に、関係機関と協議しながら、整備計画書を策定します。
	<ul style="list-style-type: none"> 他地域に誇れる魅力的な歴史資産が豊富であることから、これらの保護・保存はもとより、郷土に対する誇りや愛着を醸成することとともに、地域活性化のための貴重な資源として活用する必要がある。 	市内外の人や文化の多様な交流によるまちの活性化を図るため、市内小中学校の児童、生徒の郷土学習への協力や、歴史・文化財に関する学習講座を開催します。 また、観光見学者への利便性を図るため、案内板の設置やパンフレットの充実を行い、誰にでも分かりやすい情報や施設の提供を行い、文化財を積極的に活用します。